【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月22日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　安永　竜夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長　　真野　雄司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長　　真野　雄司
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1 【提出理由】

2017年6月21日開催の当社第98回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2 【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2017年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第１号議案　剰余金の配当の件
当社普通株式1株につき金30円
なお、2016年12月に、1株につき25円の中間配当金を支払っており、1株当たりの年間配当金は55円となる。

第２号議案　取締役14名選任の件
取締役として、飯島彰己、安永竜夫、加藤広之、本坊吉博、鈴木慎、田中聡、松原圭吾、藤井晋介、北森信明、武藤敏郎、小林いずみ、ジェニファー ロジャーズ、竹内弘高及びサミュエル ウォルシュを選任する。

第３号議案　監査役1名選任の件
監査役として、森公高を選任する。

第４号議案　取締役及び監査役の報酬額改定の件
取締役の基本報酬額を年額10億円以内、取締役（社外取締役を除く）の賞与の額を年額7億円以内、監査役の報酬額を年額2億4,000万円以内とそれぞれ改定する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第１号議案	12,537,495	15,985	9,696	（注）1	可決（98.01%）
第２号議案				（注）2	
飯島　彰己	12,201,541	255,393	107,091		可決（95.37%）
安永　竜夫	12,295,627	204,349	64,049		可決（96.11%）
加藤　広之	12,408,427	133,034	22,565		可決（96.99%）
本坊　吉博	12,408,833	132,628	22,565		可決（96.99%）
鈴木　慎	12,340,056	201,405	22,565		可決（96.46%）
田中　聡	12,287,686	210,733	65,607		可決（96.05%）
松原　圭吾	12,339,780	201,681	22,565		可決（96.45%）
藤井　晋介	12,409,209	132,252	22,565		可決（97.00%）
北森　信明	12,360,777	137,642	65,607		可決（96.62%）
武藤　敏郎	12,480,441	73,773	9,813		可決（97.55%）
小林　いずみ	12,475,317	78,897	9,813		可決（97.51%）
ジェニファー　ロジャーズ	12,499,388	54,826	9,813		可決（97.70%）
竹内　弘高	11,029,883	1,523,860	10,281		可決（86.21%）
サミュエル　ウォルシュ	12,523,082	31,133	9,813		可決（97.89%）

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第３号議案 森　公高	12,434,266	118,496	10,350	（注）2	可決（97.20%）
第４号議案	12,482,210	67,504	14,216	（注）1	可決（97.57%）

（注）1. 第1号議案及び第4号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。
2. 第2号議案及び第3号議案は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主の内賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(5) 出席株主数及びその議決権個数

出席株主数 （書面・電磁的方法による出席を含む）	111,801名 （議決権を有する総株主数320,992名）
出席株主の議決権の個数 （書面・電磁的方法による行使を含む）	12,791,816個 （総議決権個数17,629,616個）
出席（行使）割合	72.55%

以　上